

計 計 計 計 会 会 会 会 通 通 通 通 別 別 別 別 普 普 普 普 特 特 特 特 決 決 決 決 算 算 算 算

飯山市の平成 21 年度普通会計および特別会計決算がまとまりました。今回はその状況をお知らせします。

普通会計とは

一般会計、福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計をあわせたものです。

歳入合計・歳出合計ともに昨年度より0.6%増
節度ある財政運営で、健全化を推進

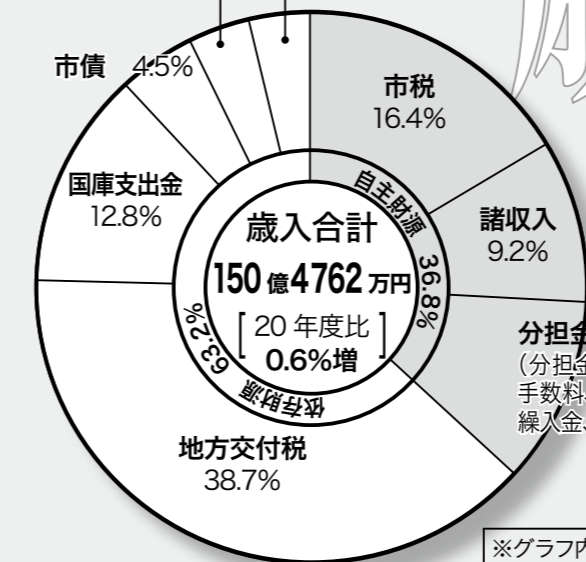
歳入

平成 21 年度の一般会計と特別会計と合わせた決算額は、歳入（収入）で 220 億 843 万 3300 円、歳出（支出）では 214 億 728 万 1000 円となりました。

普通会計（一般会計に福祉企業センターとケーブルテレビ事業の各特別会計を加えたもの）について、歳入では、景気後退による法人市民税の減少などにより市税が 6325 万円減の 24 億 6047 万円、市の借金である市債は、区画整理事業費の大幅な減少により 2 億 2160 万円減の 6 億 8360 万円となりましたが、歳入全体では 0.6%増の 150 億 4762 万円となりました。

地方譲与税・各種交付金（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、軽油・自動車交付金、地方特例交付金、交通安全交付金） 3.6%

県支出金 3.6%



※グラフ内の%は構成比です。

歳入の決算額

区 分	決算額	対前年増減
地方交付税	58 億 2619 万円	0.8%↑
市 税	24 億 6047 万円	2.5%↓
国庫支出金	19 億 1937 万円	71.0%↑
諸 収 入	13 億 8220 万円	27.3%↓
市 債	6 億 8360 万円	24.3%↓
県 支 出 金	5 億 4163 万円	8.5%↑
分担金・負担金など	16 億 9203 万円	2.1%↑
地方譲与税・各種交付金	5 億 4213 万円	5.6%↓

市税の内訳

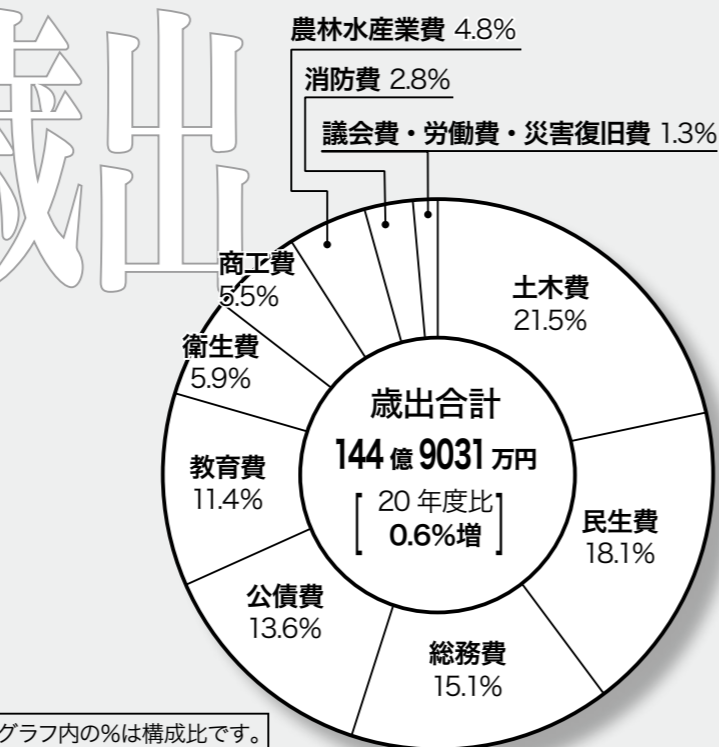
税 目	決算額	構成比	増減率
固定資産税	12 億 1845 万	49.5%	1.5%↓
市 民 税	9 億 6103 万	39.0%	4.3%↓
市たばこ税	1 億 3916 万	5.7%	3.2%↓
軽自動車税	6975 万	2.8%	3.1%↑
都市計画税	6180 万	2.5%	1.4%↓
入 湯 税	1028 万	0.4%	18.5%↑

歳出

普通会計の歳出では、区画整理事業の大幅な減少により、普通建設事業費は、対前年比 12.3%減の 25 億 1235 万円、借入金返済のピークが過ぎ、新規の借入を抑制していることにより 11.2%減の 19 億 6382 万円となりました。

また人件費は、一般職の退職手当の増加により 4.5%増となる 19 億 2473 万円、32%と大幅に増加した補助費は、「定額給付金」実施などが主な要因となっており、歳出全体では 0.6%増の 144 億 9031 万円となりました。

平成 17 年度をピークに減少を続けており、対平成 17 年度比較では約 6 億 4400 万円減少しています。また、地方債の残高は、平成 13 年度をピークに減少を続けており、対平成 13 年度比較で約 93 億 3300 万円減少しています。これは各年度で新規借入の地方債を、年度内で償還する元金の 5 割以下に抑制することで地方債残高を減少させ、健全な財政運営を目指してきた結果といえます。



※グラフ内の%は構成比です。

歳出の決算額（性質別歳出の状況）

区 分	決算額	対前年増減
普通建設事業費	25 億 1235 万	12.3%↓
公 債 費	19 億 6382 万	11.2%↓
繰 出 金	18 億 6200 万	0.9%↑
人 件 費	19 億 2473 万	4.5%↑
補 助 費 等	18 億 476 万	32.0%↑
物 件 費	14 億 9782 万	4.7%↑
投資・出資金・貸付金	10 億 3480 万	2.0%↓
扶 助 費	10 億 7399 万	5.0%↑
維持補修費、その他	8 億 1604 万	6.9%↑

歳出の決算額（目的別歳出の状況）

区 分	決算額	対前年増減
土 木 費	31 億 1567 万円	13.0%↓
民 生 費	26 億 2038 万円	9.9%↓
総 務 費	21 億 9291 万円	14.9%↑
公 債 費	19 億 6382 万円	11.2%↓
教 育 費	16 億 5758 万円	90.2%↑
衛 生 費	8 億 5869 万円	8.4%↑
商 工 費	7 億 9078 万円	1.0%↓
農林水産業費	6 億 9318 万円	6.0%↓
消 防 費	4 億 521 万円	6.2%↓
議会費・労働費・災害復旧費	1 億 9209 万円	20.5%↑

用語解説

〔歳入〕

■市税：市民税や固定資産税など、市に納められた税金。
■地方交付税：所得税などの国税のうち一定の割合を、市の状況に応じて国から配分されるお金

■諸収入：他の収入科目に含まれない収入をまとめたもの。延滞金、預金利息、宝くじ収益金などもこれにあたる
■分担金・負担金：分担金は、市の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるもの。負担金は、地方公共団体が、他の市や住民に課するもので健康診断受診者負担金が代表的なもの

■各種交付金：国税として国が徴収した財源を、一定の合理的基準によって地方公共団体に再配分されるお金

■市債：市が建設事業等の財源とするための長期の借入金で、償還が一般会計年度を超えるもの

■国庫支出金：国から支出される、原則的に使途が特定されている負担金、補助金、交付金、委託金等

■地方譲与税：国が国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税

用語解説

〔歳出〕

■土木費：道路や河川、新幹線などの整備に使われたお金
■民生費：高齢者や障害者、児童福祉の推進などに使われたお金

■公債費：これまでに公共事業などで借り入れたお金の返済に使われたお金
■総務費：人事管理や財産管理、企画調整や地域振興、税務事務などに使われたお金

■教育費：小中学校の管理運営や施設整備、および生涯学習の推進などに使われたお金

■衛生費：ごみの処理や健康増進事業などに使われたお金
■農林水産業費：農業、林業、畜産などの振興に使われたお金

■消防費：消防団の運営や常備消防の維持など、消防活動や救急活動に使われたお金
■議会費：議会運営に使われたお金

■労働費：労働行政に使われたお金
■災害復旧費：災害復旧のために使われたお金

■災害復旧費：災害復旧のために使われたお金